

第69期 貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	356,460,716	323,878,174	32,582,542
未収入金	32,951,819	53,251,957	△ 20,300,138
その他流動資産	1,315,990	116,000	1,199,990
流動資産合計	390,728,525	377,246,131	13,482,394
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金	102,672,000	102,672,000	0
投資有価証券	197,328,000	197,328,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	91,586,811	85,835,381	5,751,430
役員退職慰労引当預金	26,356,200	29,298,400	△ 2,942,200
商事法務研究会賞基金	50,000,000	50,000,000	0
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	23,670,000	0
特定資産合計	191,613,011	188,803,781	2,809,230
(3)その他固定資産			
器具備品	522,011	1,703,817	△ 1,181,806
絵画	1,800,000	1,800,000	0
リース資産	359,117	1,220,997	△ 861,880
ソフトウェア	851,658	1,204,068	△ 352,410
データベース制作	2,736,042	3,401,202	△ 665,160
投資有価証券	15,906,400	15,770,600	135,800
その他固定資産合計	22,175,228	25,100,684	△ 2,925,456
固定資産合計	513,788,239	513,904,465	△ 116,226
資産合計	904,516,764	891,150,596	13,366,168
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,612,397	11,984,532	△ 4,372,135
未払消費税等	4,985,900	6,351,200	△ 1,365,300
預り金	1,781,536	2,420,740	△ 639,204
リース債務	455,916	1,050,473	△ 594,557
前受会費	87,012,226	86,183,250	828,976
前受定期購読料	69,440,666	69,141,439	299,227
流動負債合計	171,288,641	177,131,634	△ 5,842,993
2. 固定負債			
長期末払金	2,736,042	3,401,202	△ 665,160
長期リース債務	0	455,916	△ 455,916
退職給付引当金	91,586,811	85,835,381	5,751,430
役員退職慰労引当金	26,356,200	29,298,400	△ 2,942,200
固定負債合計	120,679,053	118,990,899	1,688,154
負債合計	291,967,694	296,122,533	△ 4,154,839
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	23,670,000	23,670,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(23,670,000)	(23,670,000)	(0)
2. 一般正味財産	588,879,070	571,358,063	17,521,007
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	612,549,070	595,028,063	17,521,007
負債及び正味財産合計	904,516,764	891,150,596	13,366,168

財務諸表に対する注記（令和6年度）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
 - ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっている。
 - ・その他
 - ① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ② 時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産…定額法による。
 - リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、自己都合退職期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 - ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
 - (少額リース資産及び短期のリース取引)には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っている。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	102,672,000 円	0 円	0 円	102,672,000 円
投資有価証券	197,328,000	0	0	197,328,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	85,835,381	10,373,130	4,621,700	91,586,811
役員退職慰労引当預金	29,298,400	4,145,400	7,087,600	26,356,200
商事法務研究会賞基金	50,000,000	0	0	50,000,000
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	0	0	23,670,000
小 計	188,803,781	14,518,530	11,709,300	191,613,011
合 計	488,803,781	14,518,530	11,709,300	491,613,011

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	102,672,000 円	— 円	(102,672,000) 円	— 円
投資有価証券	197,328,000	—	(197,328,000)	—
小 計	300,000,000	—	(300,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	91,586,811	—	—	(91,586,811)
役員退職慰労引当預金	26,356,200	—	—	(26,356,200)
商事法務研究会賞基金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	(23,670,000)	—	—
小 計	191,613,011	(23,670,000)	(50,000,000)	(117,943,011)
合 計	491,613,011	(23,670,000)	(350,000,000)	(117,943,011)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	7,661,310 円	7,139,299 円	522,011 円
絵画	1,800,000	0	1,800,000
リース資産 (サーバー)	4,309,400	3,950,283	359,117
ソフトウェア	1,762,050	910,392	851,658
合 計	15,532,760	11,999,974	3,532,786

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国債	197,328,000 円	134,320,000 円	△ 63,008,000 円
合 計	197,328,000	134,320,000	△ 63,008,000